



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

第20期 運用報告書(全体版)
(決算日 2020年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第20期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2016年10月17日)	28,571	500	△ 7.7	114.38	4.3	97.8	4,773
17期(2017年10月16日)	41,630	600	47.8	162.09	41.7	96.5	4,236
18期(2018年10月15日)	44,461	700	8.5	160.25	△ 1.1	94.6	4,879
19期(2019年10月15日)	43,044	500	△ 2.1	157.48	△ 1.7	96.3	4,693
20期(2020年10月15日)	51,967	500	21.9	173.01	9.9	97.5	4,646

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、「JASDAQ指数」です。

(注3) JASDAQ指数とは、JASDAQに上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。JASDAQ指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

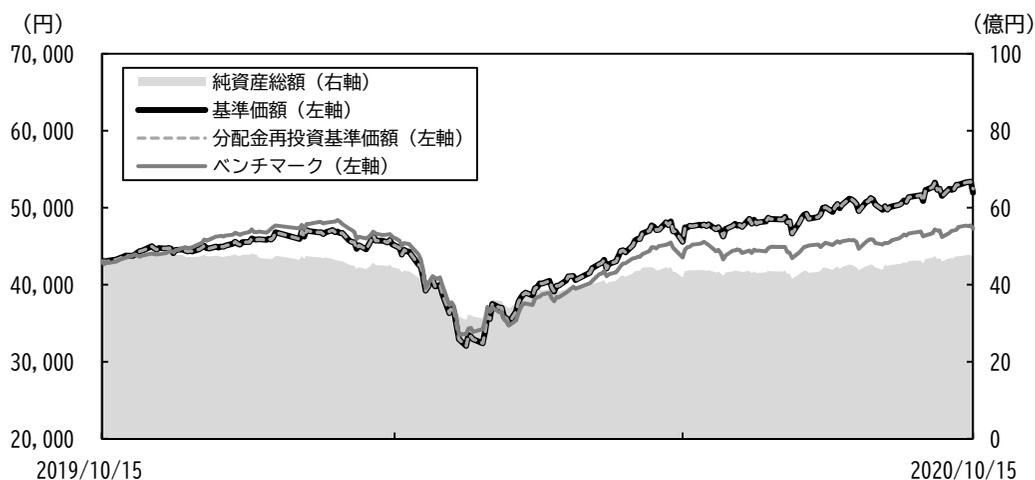
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年10月15日	43,044	—	157.48	—	96.3
10月末	44,372	3.1	159.67	1.4	97.6
11月末	44,714	3.9	167.74	6.5	96.6
12月末	46,553	8.2	174.09	10.5	98.1
2020年1月末	45,112	4.8	169.10	7.4	97.8
2月末	39,239	△ 8.8	144.95	△ 8.0	98.9
3月末	37,015	△ 14.0	133.43	△ 15.3	96.5
4月末	41,138	△ 4.4	145.36	△ 7.7	97.4
5月末	46,662	8.4	160.80	2.1	97.5
6月末	47,475	10.3	162.86	3.4	97.2
7月末	46,651	8.4	159.03	1.0	97.3
8月末	50,743	17.9	166.60	5.8	97.5
9月末	52,333	21.6	172.09	9.3	99.0
(期末)					
2020年10月15日	52,467	21.9	173.01	9.9	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年10月16日～2020年10月15日)

基準価額は期首に比べ21.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第20期首 : 43,044 円

第20期末 : 51,967 円(既払分配金500円)

騰落率 : 21.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2019年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っております。当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、過去に類を見ないほどの行動自粛に見舞われました。結果、非接触及び非対面へと行動様式は移り、在宅勤務の普及や旅行客の激減などの非連続的かつ多大な影響を及ぼしました。当ファンドにおいては、

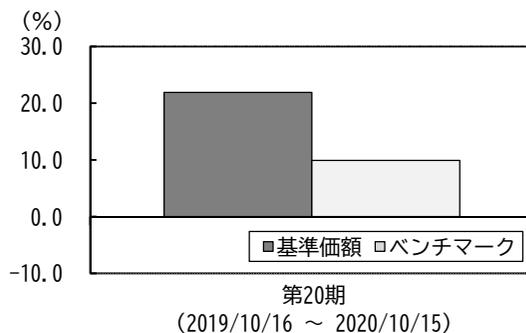
一部の不動産関連、機械関連の銘柄がパフォーマンスの足を引っ張ったものの、新しい行動様式への対応に求められるサービスや製品を提供する情報・通信業、サービス業の銘柄の貢献により、基準価額は前期末及びベンチマークを上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

当期末の基準価額の騰落率は+21.9%となり、ベンチマークである JASDAQ 指数の騰落率+9.9%を上回りました。ベンチマークとの比較においては、情報・通信業及びサービス業の業種で優位なパフォーマンスが形成されました。当ファンドでは、どのような経済環境でも個別の要因で成長できると考える企業に重点的に投資をしました。それらの企業は異なるビジネスモデルではあるものの、いずれも社会のデジタル化シフト、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れを自社の成長に活かしていたとの共通点があり、業績は堅調、株価は大きく上昇しファンドのパフォーマンスに大いに貢献しました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して3.2%の上昇となりました。前半は世界景気の拡大から堅調に推移しましたが、後半は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって下落基調に転じたのち、世界的な金融緩和や財政支援によって反転して期を終えました。

期初の日本株式市場は、米中貿易摩擦に関し、米中協議が進展しているとの報道が好感され、上昇基調でスタートしました。その後、米中協議の進展が世界景気回復への期待と繋がりました。この傾向は2020年年初まで続きましたが、1月下旬から新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大したことを嫌気し、下落に転じました。その後は世界の主だった中央銀行・政府による、金融緩和と景気対策が実行され、株式市場の下支えとなりました。また、ウイルスワクチン開発への期待と感染拡大に落ち着きが見え始めたことから、株価は徐々に回復し前年比プラスに転じて終わりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に投資をしております。また、他の投資家が長期的な成長性に気づいていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当社の考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、一貫して会社独自の要因で成長を続けることのできる会社への投資に重きを置きました。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、その影響が短期沈静化、長期化のいずれにおいても強い成長が見込める会社への新規組入れを増やしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、フロンティア・マネジメント、AI inside等でした。

フロンティア・マネジメントは、経営コンサルティングやM&A助言を手掛けている会社です。弁護士、公認会計士、産業アナリストなどプロフェッショナル人材を抱え、自社一貫でサービスを提供できるのが強みです。コロナ禍において、事業再生案件、M&A助言の機会の増加を背景に業績は堅調に推移したことに加え、中長期的な成長への期待が高まったことで株価は大幅に上昇しました。

AI insideは、AIを活用した手書き文字を読み込みデジタル化する「AI OCR」の提供を主力事業としています。手書き文字を手入力する手間が省けることで需要は拡大していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、非接触の環境下で業務を行うために同社サービスの需要が急拡大し業績をけん引しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ティーケーピー、JUKI等でした。

ティーケーピーは、貸し会議室を運営しています。新型コロナウイルス感染症の拡大で会議室需要の先行きが不透明になったことから株価は低迷しました。当ファンドでは、どのような環境でも成長できる企業への投資を優先するため、同社株式を売却して損失を確定させました。

JUKIは、アパレル向けの工業用ミシンの大手メーカーです。コロナ禍における外出機会の縮小がアパレル需要の減少を連想、ひいては同社のミシン需要への先行き懸念が広がりました。こちらも、どのような環境でも成長できる企業への投資を優先するため、同社株式を売却して損失を確定させました。

〔 組入上位10銘柄の推移 〕

前期末(2019年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.6
2	センコーグループホールディングス	4.0
3	エレコム	3.7
4	日鉄ソリューションズ	3.6
5	藤森工業	3.5
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.2
7	三洋化成工業	3.1
8	パルコ	3.0
9	MARUWA	3.0
10	ティーケーピー	2.9

※ 比率は対純資産



当期末(2020年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.2
2	センコーグループホールディングス	4.1
3	NECネットエスアイ	4.0
4	日総工産	3.9
5	ペプチドリーム	3.8
6	藤森工業	3.7
7	タクマ	3.7
8	JMDC	3.6
9	フロンティア・マネジメント	3.3
10	エレコム	3.0

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

2020年10月現在、世界的に移動制限の緩和により新型コロナウイルスの感染者は増えつつあります。これから冬を迎えるにつれ、感染者の増加が加速することを念頭に置いています。それが株式市場全体に与える影響、物色銘柄に変化が生じるかを予想することは困難です。そのため、半年や1年の短い時間軸ではなく、中長期的な視点でメガトレンドを捉えることが重要であると考えます。

足元では関連銘柄の過熱感が強いですが、DXへの流れはその一例です。環境の持続可能性への対応、政府財政の持続性確保などもこれから迎える10年間で避けては通れないメガトレンドです。菅新政権においては、これらのメガトレンドをより強固にする政府支援や規制緩和が期待されます。当ファンドとしては、これらのメガトレンドを捉えた上で、個別企業のビジネスモデル、経営者を評価し、新型コロナウイルスの影響を吹き飛ばすような強い成長を確信できる企業の発掘に努めます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第20期 (2019年10月16日～ 2020年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (0.95%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41,966

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年10月16日～2020年10月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	847円 (458) (349) (40)	1.876% (1.014) (0.773) (0.089)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.069 (0.069)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	17 (5) (12) (0)	0.038 (0.011) (0.027) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	950	2.103	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,845	4.086	
期中の平均基準価額は45,167円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

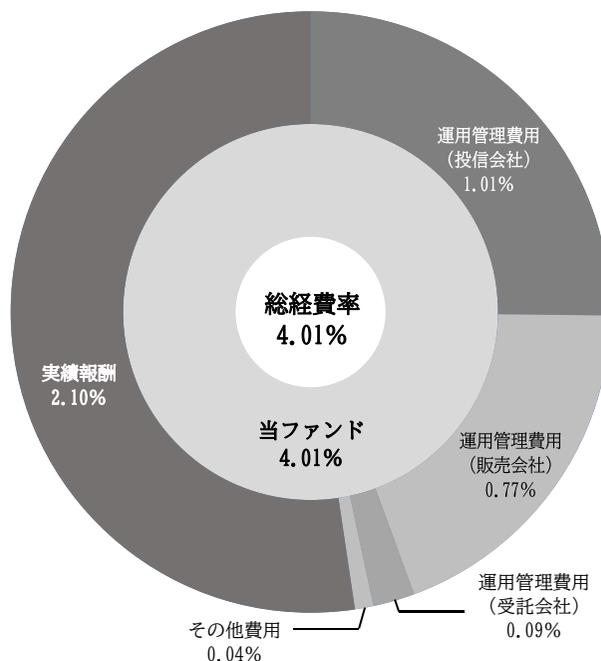
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月15日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	661 (136)	1,498,466 (-)	1,244 (-)	2,472,805 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,971,272千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,242,997千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年10月16日から2020年10月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ペプチドリーム	35	155,850	4,452	パ ル コ	110	197,838	1,798
アンビスホールディングス	35.6	112,110	3,149	NEC ネットエスアイ	70.2	187,870	2,676
日本ユニシス	34	105,380	3,099	A I i n s i d e	4.4	153,478	34,881
日 総 工 産	109.1	94,047	862	日鉄ソリューションズ	47.2	147,737	3,130
J M D C	19	88,435	4,654	フロンティア・マネジメント	30.9	145,795	4,718
トリケミカル研究所	11	85,352	7,759	スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.9	126,978	6,718
A I i n s i d e	6.1	82,753	13,566	マ ク ア ケ	14.3	116,764	8,165
ロ コ ガ イ ド	15.6	70,589	4,524	パルグループホールディングス	58	80,233	1,383
ア マ ダ	61.9	60,961	984	小 野 建	55.6	75,406	1,356
リ ッ ク ソ フ ト	14.4	60,606	4,208	テ ィ ー ケ ー ピ ー	33.5	73,552	2,195

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年10月16日から2020年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年10月15日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(1.9%)				
日揮ホールディングス	79.1	90.8		84,262
化学(13.6%)				
東京応化工業	17.1	—		—
トリケミカル研究所	—	10.2		133,212
日油	20	—		—
第一工業製薬	24	27		106,785
三洋化成工業	28.3	28.3		136,972
高砂香料工業	18.8	25.3		54,040
I-ne	—	3.2		11,520
藤森工業	48.4	40.9		171,984
医薬品(5.2%)				
ペプチドリーム	—	35		177,450
モダリス	—	21		58,065
ガラス・土製品(4.3%)				
日本ヒューム	45.5	—		—
MARUWA	18.6	20		194,600
金属製品(2.0%)				
横河ブリッジホールディングス	42.6	47.5		92,340

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
パイオラックス	18.3	—		—
機械(10.0%)				
三浦工業	24.2	18		91,260
タクマ	105	104		171,184
アマダ	57.4	119.3		114,408
JUKI	120.1	—		—
TPR	43.5	58.5		74,704
イーグル工業	39	—		—
電気機器(6.9%)				
エレコム	42.8	28		137,480
フォスター電機	35	66.4		79,348
日本光電工業	36.2	28.2		97,149
輸送用機器(2.7%)				
モリタホールディングス	62.4	62.4		121,492
精密機器(0.7%)				
ノーリツ鋼機	—	16.6		30,693
その他製品(1.5%)				
前田工織	17.2	24.2		66,985
大建工業	17	—		—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グローブライド	7	—	—
電気・ガス業(1.2%)			
レノバ	—	35.6	54,824
陸運業(4.2%)			
センコーグループホールディングス	219	199	191,040
情報・通信業(22.3%)			
NECネットエスアイ	69.4	90.6	187,632
日鉄ソリューションズ	47.2	—	—
リックソフト	21.9	25.4	119,761
Chatwork	—	27	64,557
マクアケ	—	2.3	26,128
JMDC	—	30.4	165,680
AI inside	—	1.7	99,620
ロコガイド	—	6.5	32,305
ジャストシステム	28.5	18	127,620
日本ユニシス	—	34	117,980
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29.5	10.6	70,278
卸売業(—%)			
小野建	55.6	—	—
シークス	45.3	—	—
内田洋行	5.7	—	—
小売業(4.4%)			
バルグループホールディングス	31	—	—
シュッピン	45	53	47,117
コスモス薬品	3.2	5.6	95,704
ワークマン	—	6.5	57,785
サイゼリヤ	31	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
VTホールディングス	50.8	—	—
パルコ	110	—	—
その他金融業(1.4%)			
アルヒ	27.8	33.6	64,276
不動産業(0.6%)			
ティーケーピー	27.9	—	—
サンフロンティア不動産	55	30	27,150
サービス業(17.1%)			
LIFULL	153.7	—	—
アイティメディア	75	—	—
カカコム	18.3	—	—
アウトソーシング	—	35.8	39,093
ライク	36.8	36.8	73,158
神戸天然物化学	24.3	55.1	94,000
日総工産	107.6	216.7	179,210
フロンティア・マネジメント	46.4	26.5	151,580
アンビスホールディングス	—	35.6	110,004
トランス・コスモス	50.3	46	126,178
合計	株数・金額 2,383	1,937	4,528,621
	銘柄数<比率>	50銘柄	45銘柄 <97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,528,621	93.5
コール・ローン等、その他	317,325	6.5
投資信託財産総額	4,845,946	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	4,845,946,193円
産	
コール・ローン等	264,662,362
株 式(評価額)	4,528,621,600
未 収 入 金	31,625,631
未 収 配 当 金	21,036,600
(B)負債	199,231,618
未 払 金	13,105,079
未 払 収 益 分 配 金	44,708,570
未 払 解 約 金	10,936,946
未 払 信 託 報 酬	129,662,727
未 払 利 息	725
そ の 他 未 払 費 用	817,571
(C)純資産総額(A - B)	4,646,714,575
元 本	894,171,400
次 期 繰 越 損 益 金	3,752,543,175
(D)受益権総口数	894,171,400口
1万口当たり基準価額(C / D)	51,967円

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	68,436,005円
受 取 配 当 金	68,567,254
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	1,524
支 払 利 息	△ 132,768
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	910,384,024
売 買 益	1,516,249,905
売 買 損	△ 605,865,881
(C)信 託 報 酬 等	△ 172,195,273
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	806,624,756
(E)前 期 繰 越 損 益 金	688,360,245
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,302,266,744
(配 当 等 相 当 額)	(1,626,517,554)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,749,190)
(G)合 計 (D + E + F)	3,797,251,745
(H)収 益 分 配 金	△ 44,708,570
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,752,543,175
追 加 信 託 差 損 益 金	2,302,266,744
(配 当 等 相 当 額)	(1,626,517,554)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,749,190)
分 配 準 備 積 立 金	1,450,276,431
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

①期首元本額	1,090,457,292円
期中追加設定元本額	123,011,571円
期中一部解約元本額	319,297,463円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 20 期
費用控除後の配当等収益額	A	56,399,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	699,596,572円
収益調整金額	C	2,302,266,744円
分配準備積立金額	D	738,988,874円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,797,251,745円
当ファンドの期末残存口数	F	894,171,400口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	42,466.70円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	44,708,570円

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500 円
-----------------	-------

◇分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。